

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.071 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



真実はいつもひとつ！

「一丸となってこの困難を乗り越えましょう」――。医療従事者や市民ボランティアが笑顔で語りかけてくる。今、中国のテレビ番組やCMでよく見られるシーンだ。新型コロナウイルスの感染者数は一定程度に抑えられているとは言え、まだまだ警戒ムードが漂う中国現地。それでも、テレビやネットを通じて伝えられる前向きなメッセージは市民に安心感や希望を与えている。

★ ★ ★ ★ ★

新型コロナの感染拡大を経て、「正能量」という言葉をよく耳にするようになった。これは「前向き」「楽観的」といった意味。「正能量新聞」は「励まされるニュース」とでもなろう。暗いニュースや自粛モードが続き、心理的ストレスもたまる市民。そんな中、「元気が出る情報を積極的に配信しよう！」という政府の指示があったかどうかは定かでないが、前向きの世論形成が進んでいる感じは受ける（西側諸国はプロパガンダと揶揄するかもしれないが）。

ポジティブな見方。これは証券投資においても必要不可欠なことだ。しかし先日、著名エコノミストの李大霄氏が深圳の証券管理当局から「呼び出し」を食らったというニュースが飛び込んできた。微信や微博などのSNSを通じて披露した株式分析にレポートが添えられていないなどのケチがつけられたようだ。

李氏といえば、はっきりとした物言いと市場を語る第一人者。積極的な情報発信を行い露出度も高く、人気エコノミストの一人だ。ただ、時として相場や投資家を煽る言い方もあり、好き嫌いは分かれる。彼は「上海総合指数の防衛



街の広告には「中国必勝」の文字もある

ラインは3,000pt」と繰り返し強調してきたが、直近はこの水準を下回り、ネット上で批判の声にさらされることもあった。今回の「呼び出し」の本当の理由についても様々な憶測が流れている。「証券界に演者は必要ない。必要なのはしっかりとした研究レポートで、それが投資家の理性的な投資を真に助けることになる」と厳しく断じる者すらいる。

中国の証券業界では、米中貿易戦争が本格化した2018年頃から、奥歯にモノが挟まったような言い方をするエコノミストやアナリストが増えた感がある。突拍子のないことは言わずに安全運転。目標株価は控え目に提示。推奨セクターや銘柄は国策に沿ったものが基本。まるで何かの目を気にしているかのよう。「百家争鳴」的な自説の披露は少なくなった。全体的に大人しくなったマーケット境界で、李氏は比較的気を吐いていた方だ。そこに目を付けられてしまったのだろうか。「正能量」の捉え方は難しい。

★ ★ ★ ★ ★

中国語に「实事求是」という成語がある。この意味は「事実の実証に基づいて、物事の真理を追求すること」。端的に言えば、ちゃんと事実を見なさいよ、とでもなろう。

李克強首相がトップを務める新型コロナに関する会議は3月30日、「ゼロ報告を追求するための、嘘の報告や報告漏れを許さない」との方針を示した。これを受け、中国政府は4月1日から無症状感染者を含めた数字を発表し始めている。

ここで思い出したのが、中国の若者なら誰もが知っている「真相只有一个！」というフレーズ。中国で絶大な人気を誇る「名探偵コナン」の決め台詞である。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 4 月 2 日
審査部審査済